

政策・制度要求実現 2.18 院内集会アピール

国の政策運営の誤りが勤労国民・庶民の暮らしから夢や希望を奪い取っている。

第189通常国会は、平成27年度予算案が提出され、いよいよ与野党の本格的な論戦が始まった。庶民の生活実感に根差した実のある議論を通じて、政策運営の誤りなき方向を示してほしいものである。そのため退職者連合は、「第189通常国会に向けての政策・制度要求」を掲げ、本日ここに要求実現集会を開催した。

新年度予算のみならず、集団的自衛権行使容認に係る安保法制の問題など、わが国の将来のあり方にもかかわる重要法案が予定される中で、退職者連合の要求は、高齢者の暮らしに直結する年金・医療・介護を柱とした社会保障制度の問題、とりわけそれら制度の改悪阻止と維持・改善に向けて、重点項目を絞り込んだものである。

公的年金制度については、マクロ経済スライド調整への対応、短時間労働者の年金保険への加入拡大、積立金運用のあり方などを追求し、医療保険制度については、皆保険制度の崩壊にもつながりかねない「混合診療」の問題や、後期高齢者医療制度に代わる新たな制度作りなどを提起している。介護保険制度では、予防訪問介護・予防通所介護の市区町村事業への移行の撤回を求め、要介護認定申請前段に行うとされる「基本チェックリスト」による権利侵害の問題を指摘し、介護サービス低下の防止策などを求めている。このほかにも、生活保護制度の保護基準の復元や、年金課税、法人税減税への反対も訴えている。

安倍総理は昨年末、消費税率10%への引き上げを1年半先送りして衆議院解散・総選挙を行った。それは、アベノミクスと称する経済政策の破たんを国会解散という荒技をもって糊塗したにすぎない。しかし同時にそれは、消費税率引き上げの増収分は全て社会保障財源に当てられることになっていたことから、制度改革の行方に大きな負の影を落とすこととなった。にもかかわらず政府・与党は、性懲りもなく経済最優先によるトリクルダウンを主唱し、法人税減税は言うに及ばず、「生涯派遣」を可能にする労働者派遣法の改悪や、労働時間規制の骨抜きに道を開く「残業代ゼロ制度」など、産業・企業にとってさらに使い勝手の良い税制、雇用・労働法制への変質を画策しながら、一方では各種社会保障給付の切り下げと、高齢者への負担増によって収支のバランスを図ることに腐心している。

働き続けて一つの社会的役割を終えた高齢者の生きる姿、それは人間としての尊厳の問題である。いま国がなすべきことは誤った政策運営で格差拡大、貧困を拡散させるのではなく、社会保障制度を安定させ、誰もが生き生きと、安心して老年期を迎えることが出来る国作りである。そのために退職者連合は要求実現に向けて総力を挙げて闘いぬく。

以上

2015年2月18日

日本高齢・退職者団体連合（退職者連合）